

賃貸住宅関係相談・連携円滑化支援について

○ 目的

- 賃貸住宅に関する相談件数が年間3万件を超える水準にある中、消費生活センターや宅地建物取引業者等で相談業務に携わる者を支援することにより、民間賃貸住宅を巡るトラブルの相談・連携の円滑化を図る。

○ 概要

民間賃貸住宅を巡る相談業務に携わる者への研修会等の実施

